

2025年3月期上半期 決算経営説明会

2024年11月29日

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

本日のスケジュール

時間	テーマ	スピーカー	役職
10:00 ~ 10:10	2024年度上半期実績・主要KPIの状況	西村 泰介	第一生命ホールディングス株式会社 執行役員 Chief Financial Officer
10:10 ~ 10:20	2030年度に目指す姿	菊田 徹也	第一生命ホールディングス株式会社 代表取締役社長 Chief Executive Officer
10:20 ~ 10:40	第一生命の営業戦略	隅野 俊亮	第一生命保険株式会社 代表取締役社長
10:40 ~ 11:45	質疑応答		

2024年度上半期実績・主要KPIの状況

業績・今後の見通し

上半期業績

グループ
修正利益

25/3期上半期
2,452 億円
(通期予想比 72%)

グループ
新契約価値

25/3期上半期
899 億円
(通期予想比 86%)

DLの利益・新契約業績は
期初計画に対して強い結果

通期予想開示時点からの変動要素 (グループ修正利益見通し)

- ⊕ 株式・投信の増配等に伴う順ざやの上振れ(DL)
- ⊕ ベネフィット・ワンの買収に対する無形資産償却額の下振れ

- ⊕ キャピタル損益(リスク削減を目的とした国内株式売却分を除く)の上振れ(DL)
- ⊕ 国内金利上昇に伴う出再コストの減少見込み(DL)
- ⊖ 責任準備金対応債券の売却損(DL)
- ⊖ セカンドキャリア特別支援制度に伴う特別損失(DL)

下4項目の金額は合計すると概ね相殺される見込み

- 2024年度グループ修正利益通期目標の見直しを検討
- 加えて、中計期間中(2025・2026年度)の利益見通しについて、円債の積増し・入替え(金利上昇への対応)による利回り改善効果等が見込まれる

※ 24年度上半期に実施した円債積増し・入替えによる利回り改善効果は、
+約110億円/年と見込む

資本循環経営・市場評価

資本・キャッシュ創出・配賦

子会社からの
キャッシュ
レミタンス
(配当送金)

26/3期・27/3期送金見込み
6,000億円以上

株主還元
24/3～合計
約**2,640**億円
〔うち自己株式取得 約1,000億円〕

リスクコントロール

資本充足率
(ESR)

24/9末
215%
(前期末比 $\Delta 11\% \text{pt}$)

市場リスク削減
(金利・株式リスク)

25/3期上半期削減額
約 **$\Delta 2,300$** 億円
〔うち株式リスク削減 約 $\Delta 1,600$ 億円〕

市場評価⁽¹⁾

対グローバル競合14社
相対TSR
(22/3末～24/9末) 第**7**位
〔騰落率+60%〕

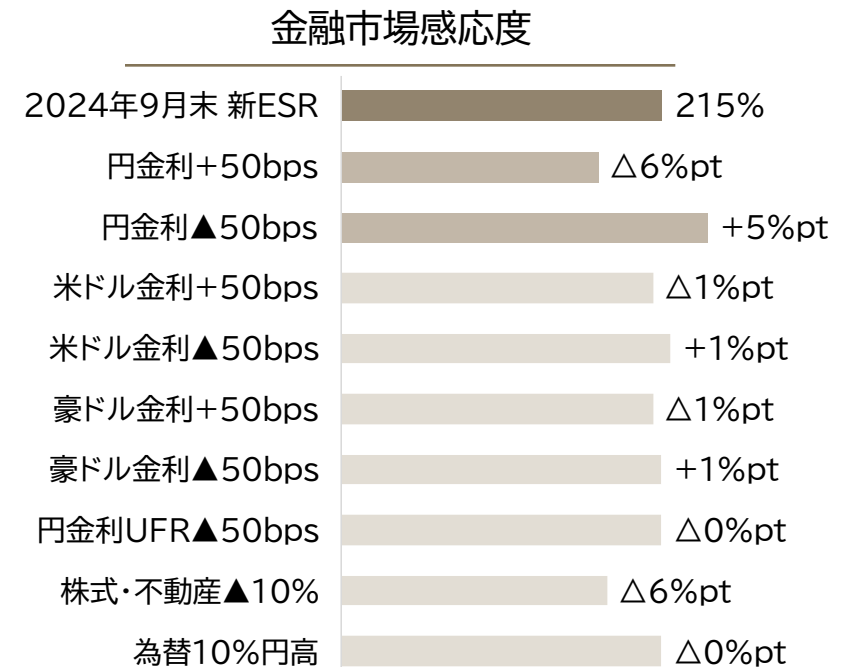
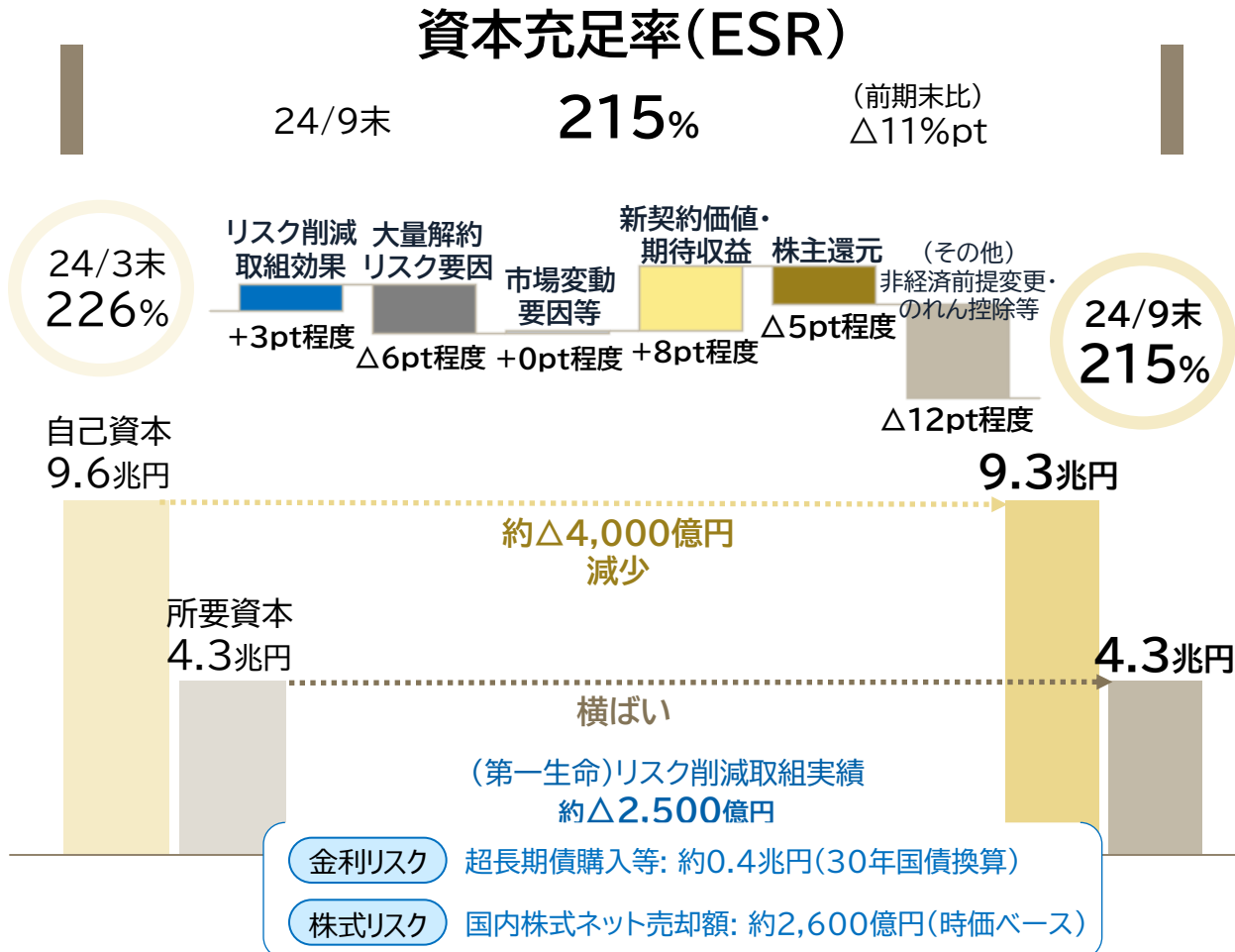
DL利益の上振れは、
レミタンス・株主配当の増加に直結

リスク削減は順調に進捗

TSRは中位以上を維持

資本充足率(ESR)

- ▶ 所要資本は金利上昇に伴う解約リスク増加の影響を株式売却等の減少要因が相殺し横ばい。自己資本がベネフィット・ワンののれん控除や株主還元などに伴い減少したこと等を主な要因として、前期末比 $\Delta 11\% \text{pt}$ の215%
- ▶ 市場感応度は、円金利低下シナリオにおいても大量解約リスクが適用されたことで、円金利低下時の感応度が上昇



(参考) 各解約リスクの定義

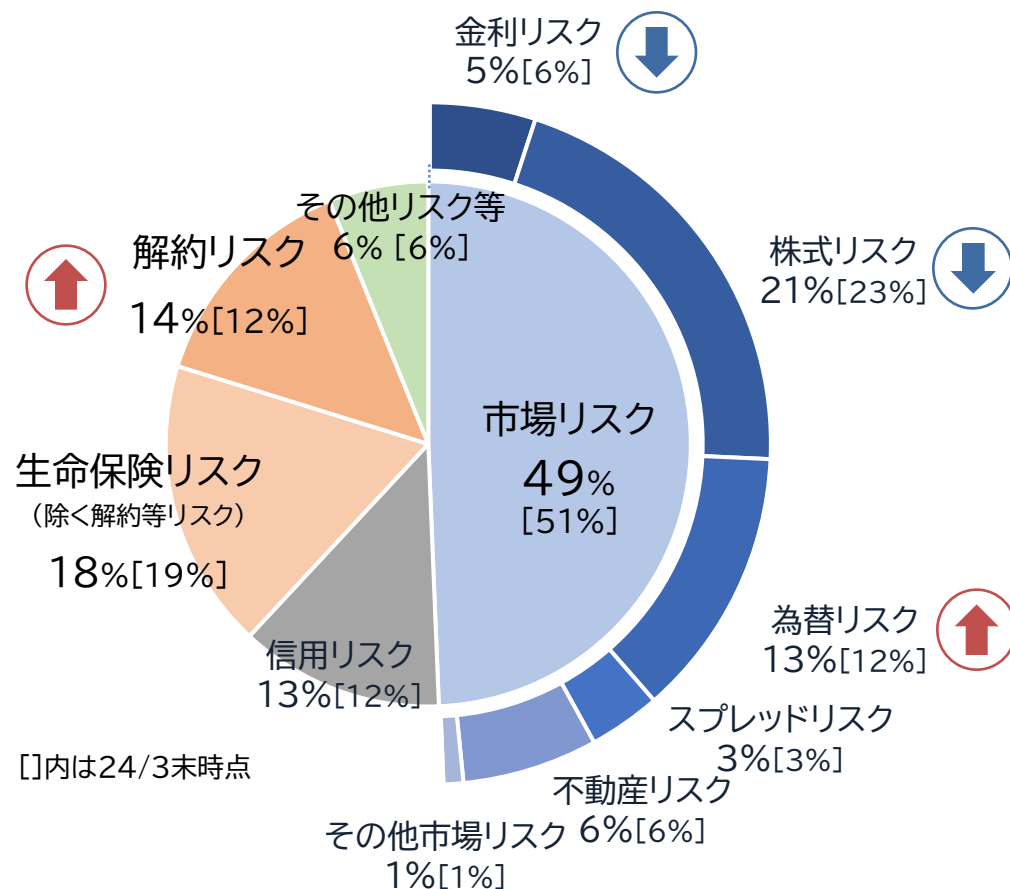
- 通常解約リスク: 計測モデル上、契約期間にわたって解約率に一定程度のストレスをかけた場合の純資産の減少額(J-ICS準拠)
- 大量解約リスク: 解約率に急激なストレスをかけた場合の純資産の減少額(J-ICS準拠)
- 動的解約リスク: 一時払終身保険等の貯蓄性商品において、市場金利の変動に応じて他の金融商品への乗り換え等により解約率が変動し、損失が発生する等のリスク

グループリスクプロファイル変革

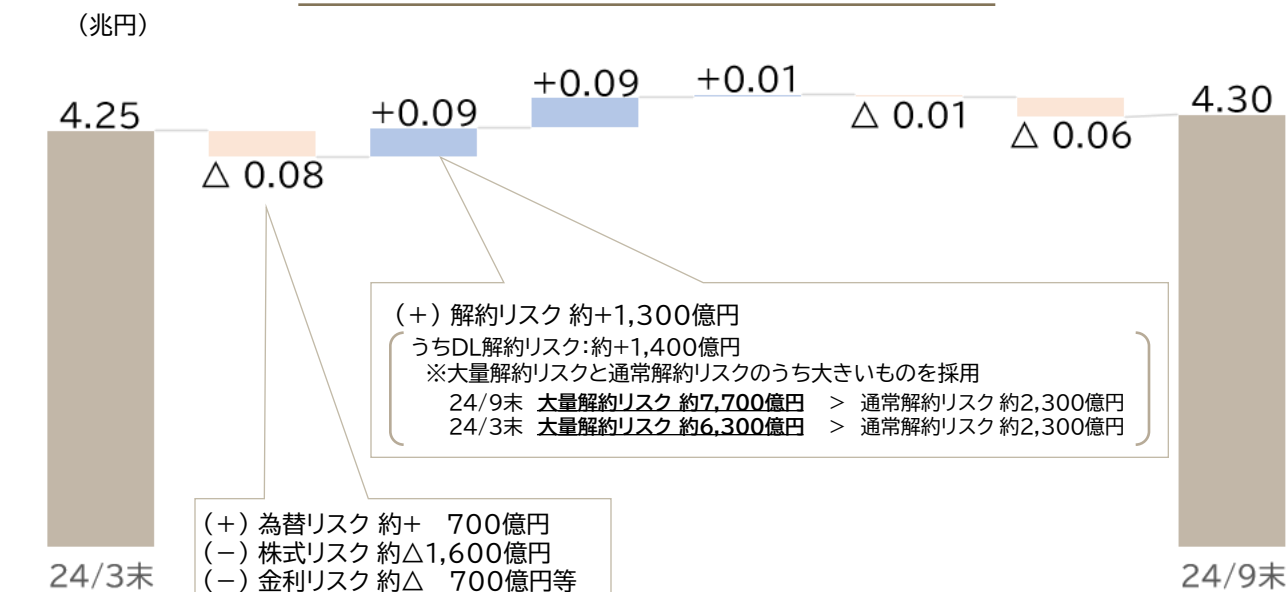
- ▶ 金利リスクは着実に減少、株式リスクも上半期に株式売却が順調に進んだことを背景に前期末比で減少。一方で、解約リスクは、金利上昇に伴い大量解約リスクが増加し、通常解約リスクを上回った
- ▶ 所要資本全体では、生命保険リスクの増加を市場リスクの減少が相殺したことで前期末比でほぼ横ばい

所要資本(リスク量)内訳⁽¹⁾

(24/9末 分散効果考慮前)



所要資本(リスク量)別増減



	市場リスク	生命保険 リスク	信用リスク	オペレーショナル リスク	その他リスク	分散効果	所要資本
24年9月末	2.80	1.65	0.97	0.20	0.27	Δ1.60	4.30
24年3月末	2.88	1.56	0.88	0.19	0.28	Δ1.54	4.25

(1) 内訳にはグループ連結に伴う対円為替リスク量を除く

新契約業績（グループ新契約価値）

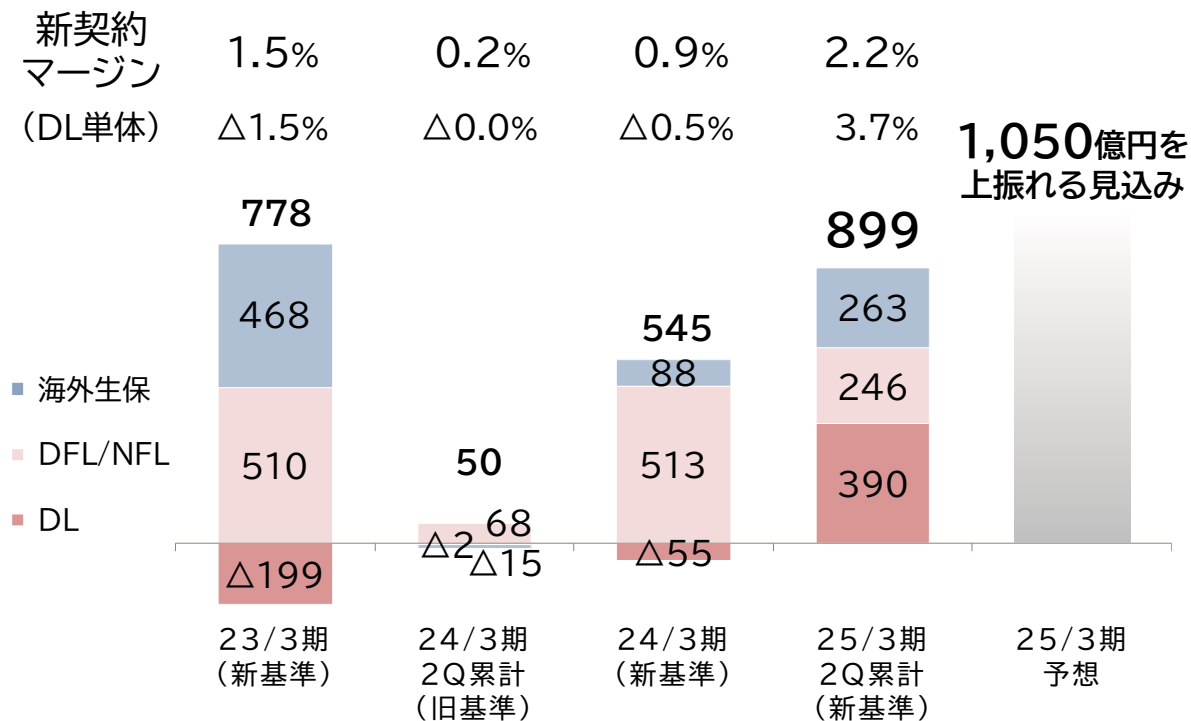
- ▶ DLと海外生保の新契約価値は通期見通しを超過。DLは新商品投入効果で活動量が増えたことを背景に数字を伸ばし、TALで大型団体保険の獲得があった等の要因で海外全体も順調な進捗。グループ全体では899億円（通期予想比86%）

グループ新契約価値

25/3期
2Q累計実績 **899億円** (通期予想比) 86%

アジア関連会社3社を含むグループ全体: 892億円

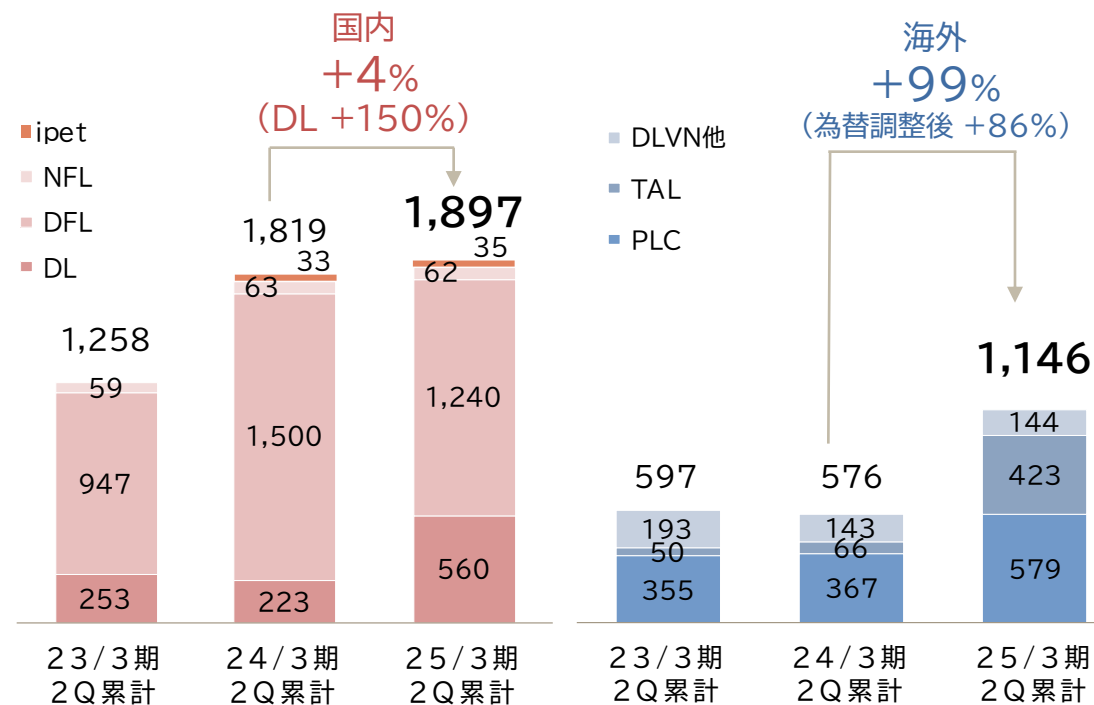
(億円)



新契約年換算保険料(ANP)

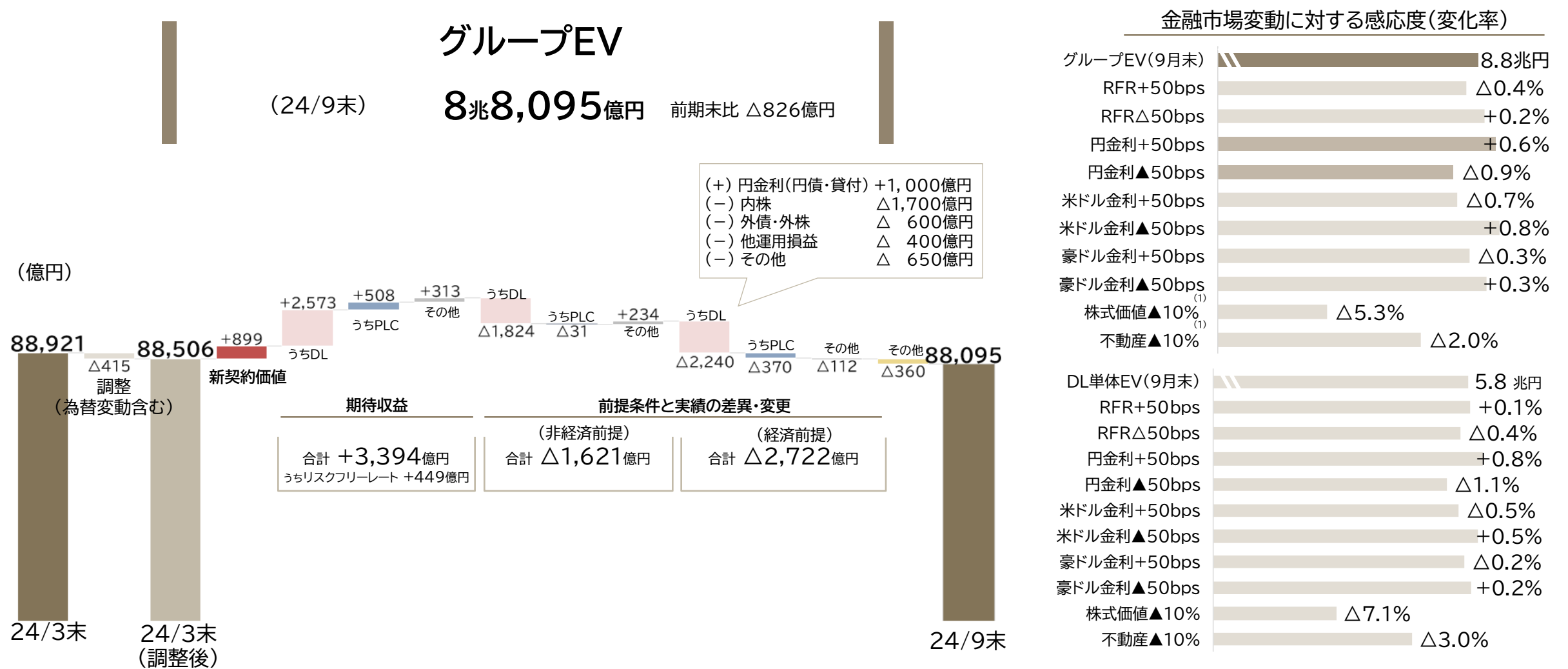
3,043億円
前期比 +27% (為替調整後+24%)

(億円)



経済価値（グループEV）

- ▶ グループEVは、新契約獲得や円安影響での増加を、株主還元や株安が相殺しほぼ横ばい
- ▶ EV感応度⁽¹⁾は前期末比で概ね横ばいの水準。グループベースの株式感応度はDLの株式売却等による影響で前期末比で低下

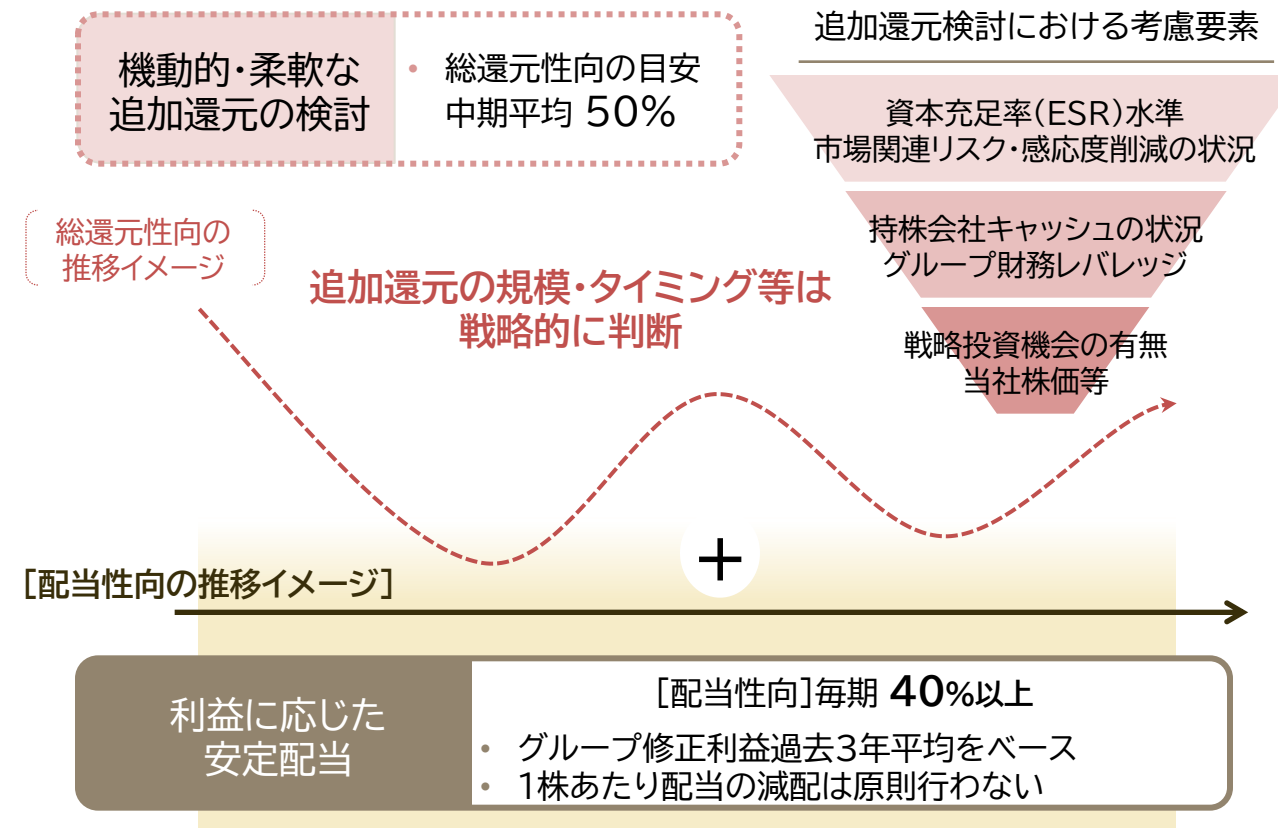


(1) 24/9末より対象事業以外の変動等についても感応度計測を実施。同基準に基づく24/3末のグループEV感応度は株式価値10%減で△5.6%、不動産価値△10%減で△1.9%

株主還元方針・還元実績

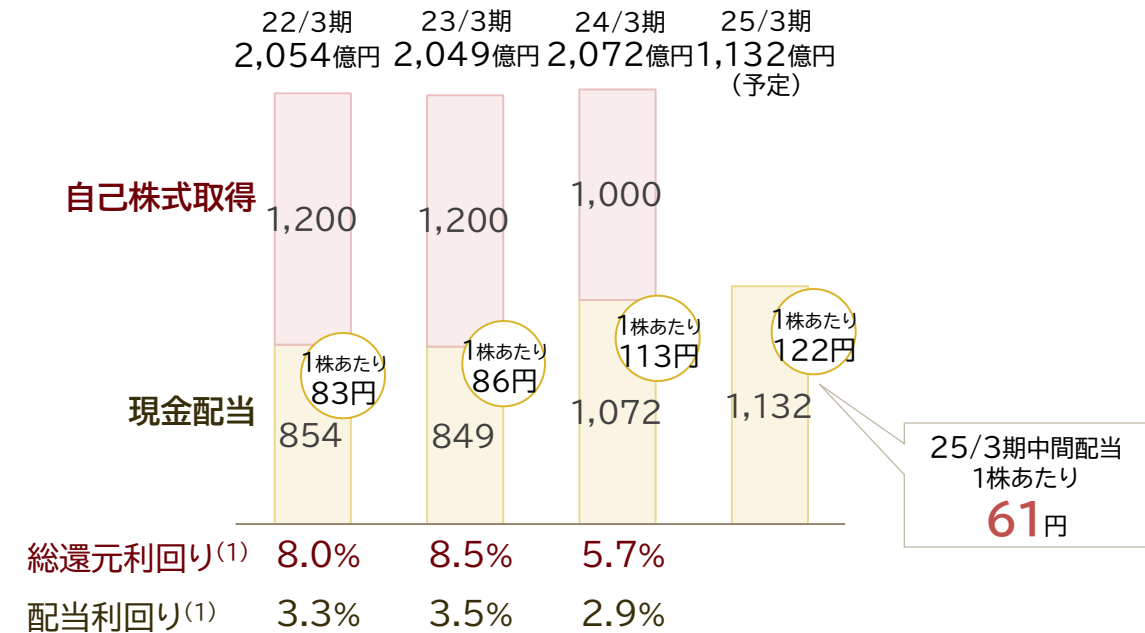
- ▶ 上限1,000億円の自己株式取得は取得を完了。
- ▶ 25/3期配当より中間配当を実施(配当単価:61円)。効力発生日は12月5日。

株主還元方針



株主還元の実績 | 22/3末~

株主還元 合計 約 **7,300** 億円



[自己株式消却方針]

用途が見込まれない自己株式は保有しないものとし、用途が見込まれない自己株式を保有している状態が生じた場合には、適切な時期に自己株式の消却を行います

(1) 各期末時点における株価・自己株式を除く発行済株式総数より算出

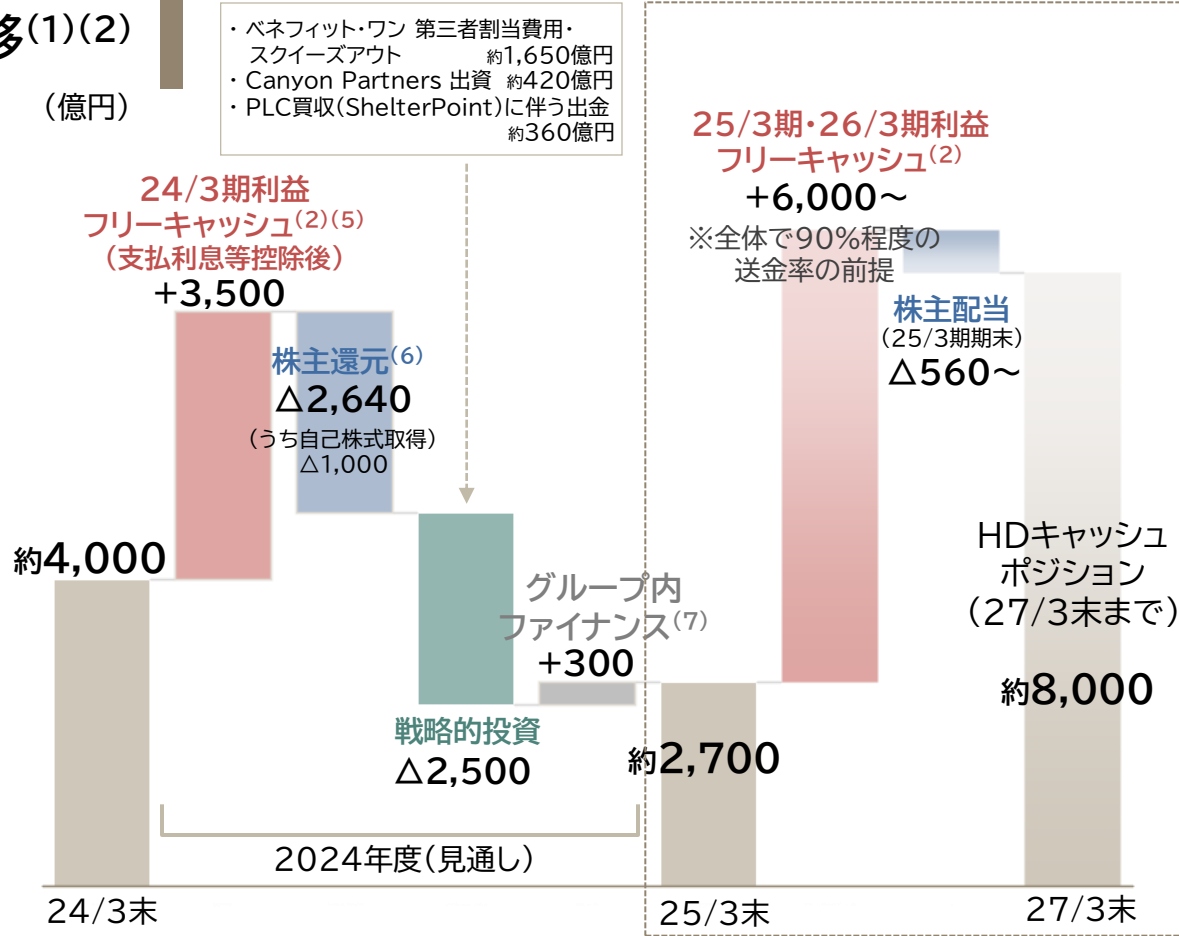
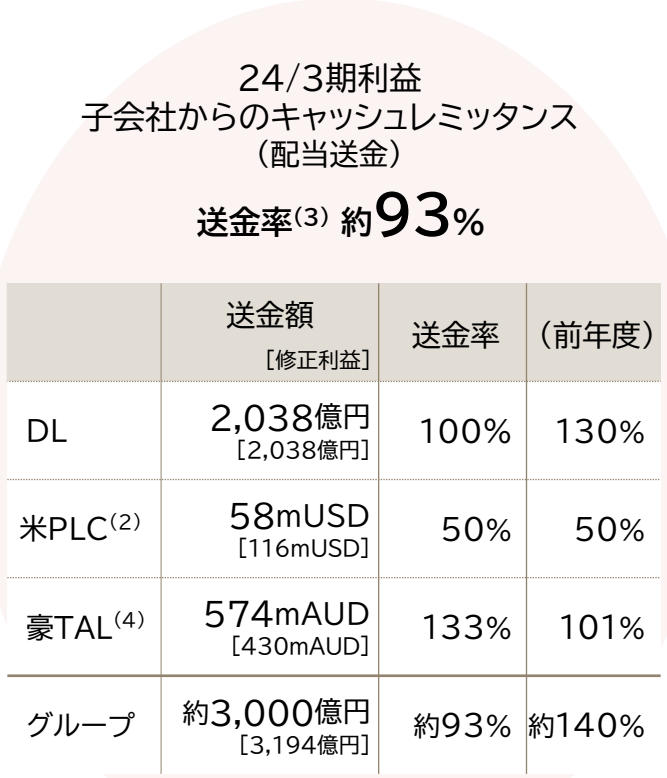
持株会社(HD)キャッシュポジションの見通し

- ▶ 2024年度の戦略的投資に関して、5月時点での開示案件は概ね想定通り執行(約2,500億円)。今後の資本効率向上に向けた新たな投資案件についても、IRR水準等を見極めのうえ、投資規律を持って精査していく
- ▶ 25/3期DL利益の上振れはフリーキャッシュ(25/3期)や株主配当(25/3期期末)の増加に直結

HDキャッシュポジションの推移(1)(2)

(億円)

- ・ ベネフィット・ワン 第三者割当費用・スクイーズアウト 約1,650億円
- ・ Canyon Partners 出資 約420億円
- ・ PLC買収(ShelterPoint)に伴う出金 約360億円



HDキャッシュポジションの 基本的な資金使途の考え方

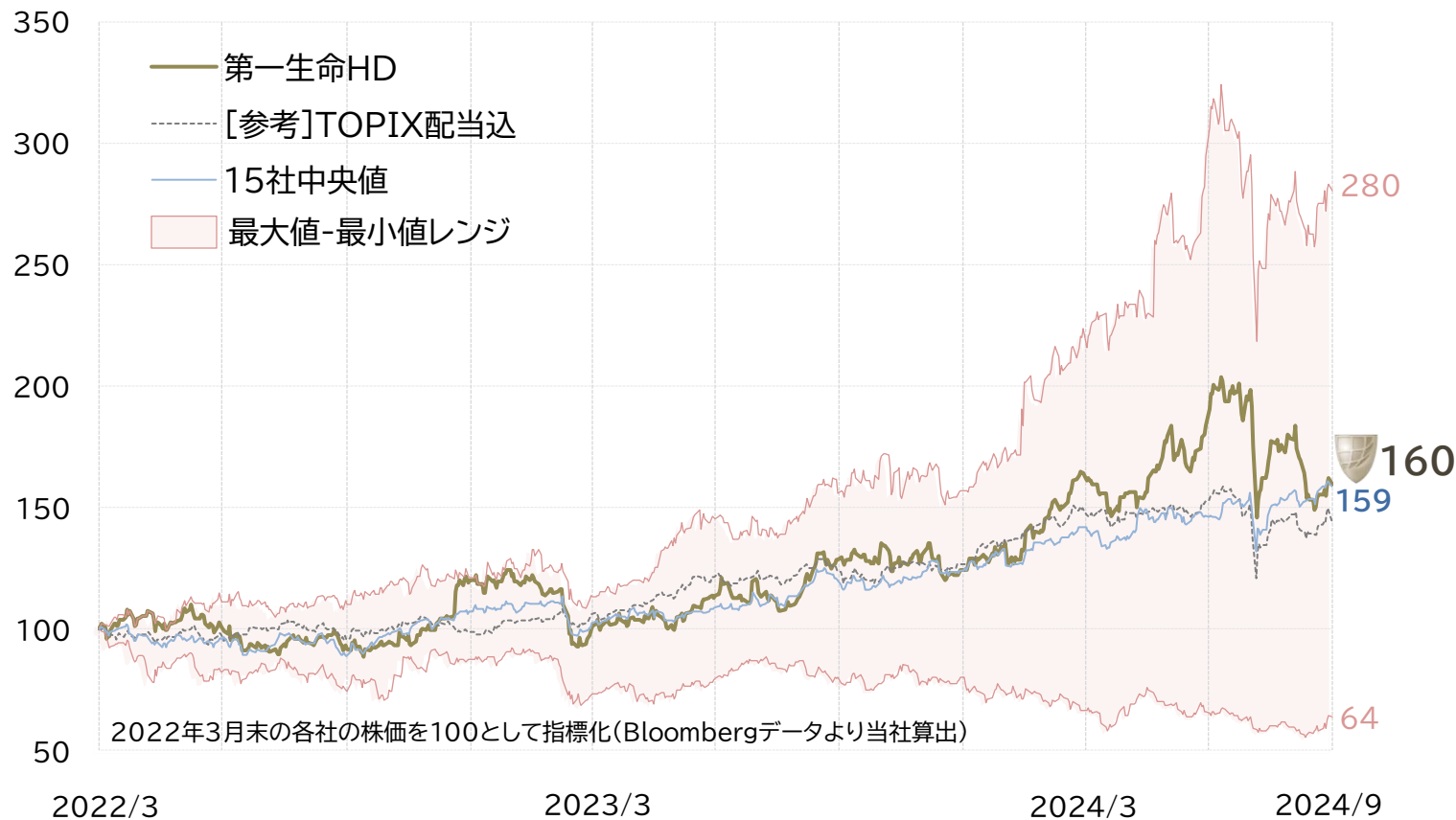
- 持株会社の手元流動性の確保や
必要な資本的支出等の実施
[ベースキャッシュ]
 - 子会社の余剰資本管理を強化する中、
一定の流動性確保の観点等から、
約1,000億円を目安とする
- グループ内ファイナンスの返済
- [株主還元]
現金配当の財源
- [株主還元]
機動的・柔軟な追加還元の検討
および/または
[戦略的投資]
高成長・高資本効率事業への
選択的な事業投資
※出金済案件(Canyon Partner出資、
PLC買収(ShelterPoint)に伴う出金等、
約800億円)を含め最大3,000億円

(1) 中間持株会社におけるキャッシュ残高・増減のほか、持株会社の手元流動性等の確保のために保持するキャッシュ残高を含む。事業計画上織り込まれる子会社への送金や金額が僅少な戦略投資等は除外した金額
(2) 米PLC等の海外子会社からの送金は、国内子会社同様に持株会社の翌事業年度に入金されたものとして一部組み替え (3) 分母: 修正利益、分子: 各事業からの持株会社への送金額により計算 (4) 発行済み優先株式償還に伴う償還金 約235億円を含む
(5) 株主中間配当開始に伴い実施予定の、DLからHDへの中間配当約500億円を含む (6) 25/3期中間配当金を含む (7) グループ内ファイナンスについては、返済額と新規借入額のネット値を表示

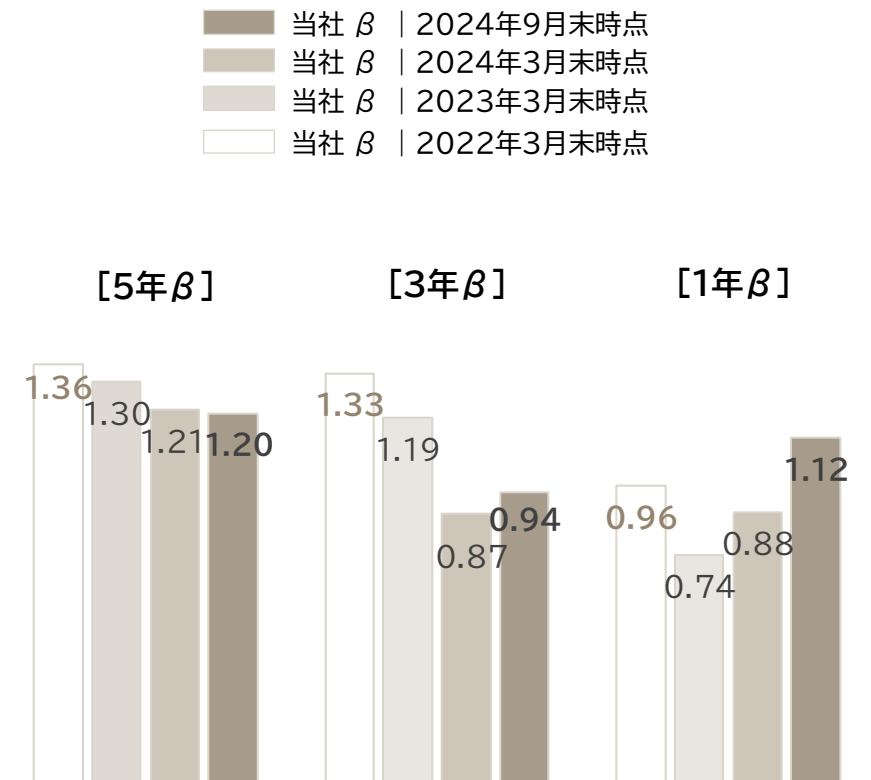
相対TSR

- ▶ 2022年3月末を始点としたピア14社⁽¹⁾との相対TSR⁽²⁾は第7位⁽³⁾
- ▶ 当社株価 β は、市場リスクの削減取組みの効果もあり、3年・5年 β 値は中期的に低下傾向

TSR推移 | 2022/3末～2024/9末



当社株価 β (対TOPIX・週次)

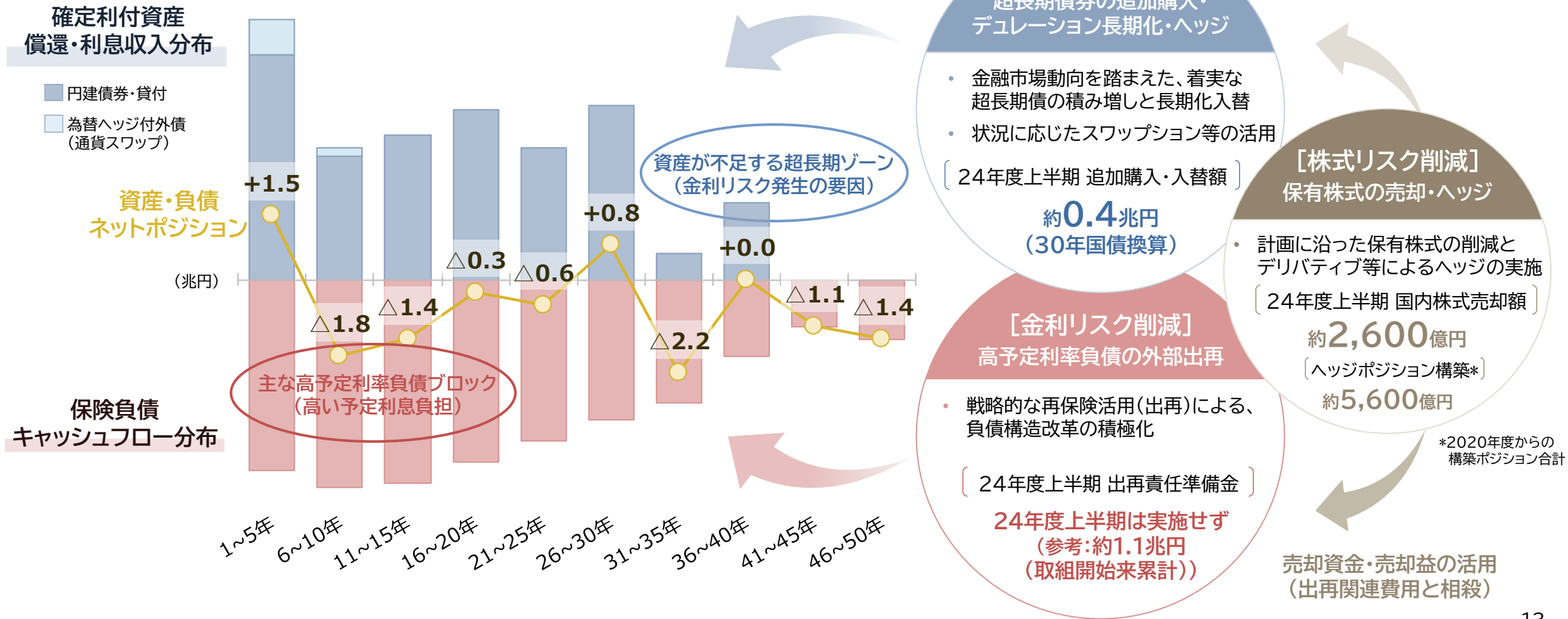


(1) 国内保険グループ5社(かんぽ生命保険・T&DHD・東京海上HD・MS&ADインシュアランスグループHD・SOMPOHD)、海外保険グループ9社(AIA・Aflac・Allianz・AXA・Manulife・MetLife・Prudential(米国)・Prudential(英国)・Zurich)の計14社と比較

(2) TSR(Total Shareholder Return: 株主総利回り) キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総利回り (3) 2024年9月末時点

[参考] 資産・負債キャッシュフロー構造と市場リスク削減

第一生命の資産・保険負債のキャッシュフロー構造 (5年ごと累計・概算値)⁽¹⁾



(1) 24/9月末における内部管理上の確定利付資産・保険負債キャッシュフローの概算値

KPIターゲット

▶ 高い利益進捗や新契約実績の回復など、中期経営計画は順調にスタートしたものと認識

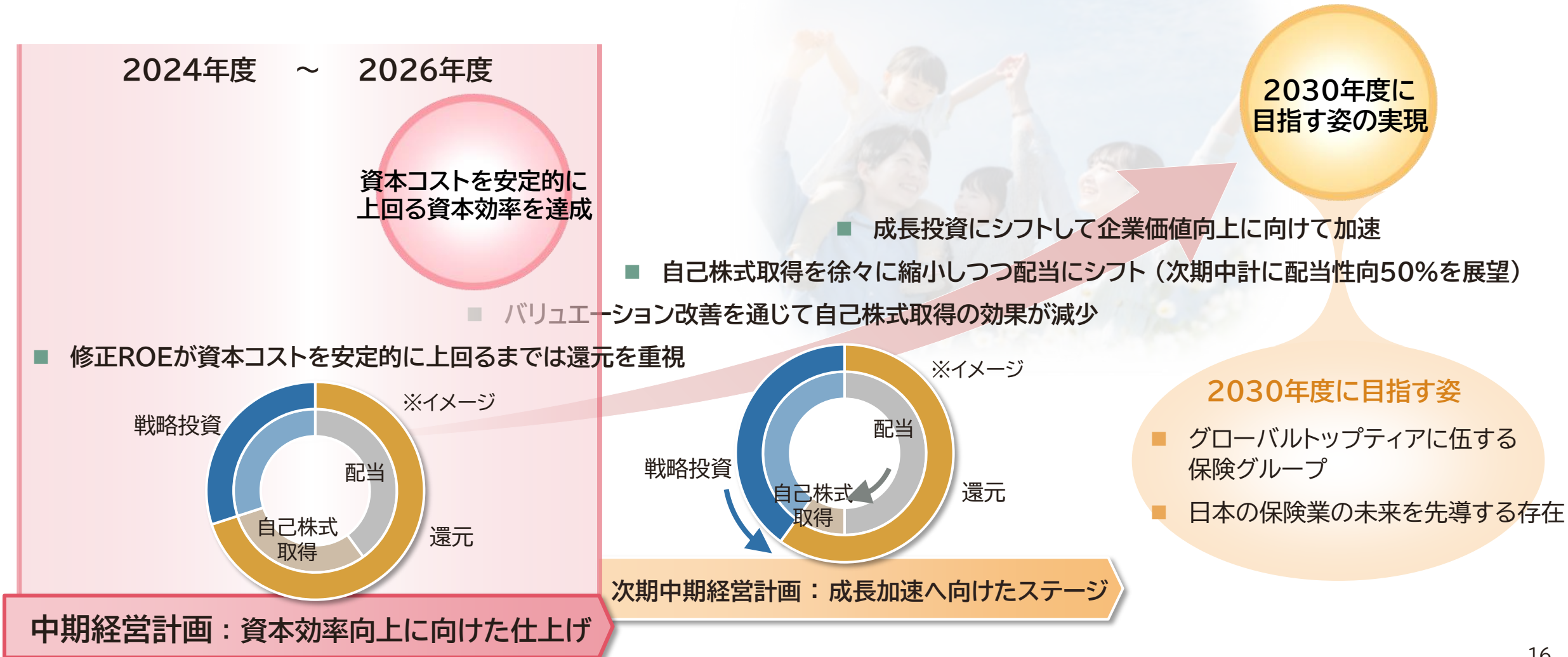
		KPI項目	2024年度 上半期実績	中期経営計画目標 (2026年度)	2030年度を目途として 目指す水準
財務指標	経済指標	RoEV	—	中長期的に8%程度	
		新契約価値	899億円	2024年度:1,050億円 ※上振れて着地する見込み	—
	会計利益	修正ROE	—	10%程度	安定的に10%を超える水準
		修正利益	2,452億円	4,000億円	6,000億円水準
	資本コスト	資本コスト	9%	8%	安定的に8%以下を維持
	市場評価	相対TSR (対競合14社)	7位	相対優位 (中位以上)	
非財務指標	健全性	必要資本充足率	215%	170% - 200%	
	お客さま	お客さま数	国内 約1,635万名 海外 約3,700万名 ⁽²⁾	国内 約1,900万名 ⁽¹⁾ 海外 約4,500万名	—
	社外評価	ESG総合インデックス	DJSI ⁽³⁾ アジアパシフィックIndex選定 MSCI ⁽⁴⁾ BBB	国内業界トップ水準の 評価スコア	

(1) ベネフィット・ワンの子会社に伴い、同社の目標・実績値を国内お客さま数として加算 (2) 2024年3月末時点 (3) Dow Jones Sustainability Indices (4) MSCI ESG Rating

2030年度に目指す姿

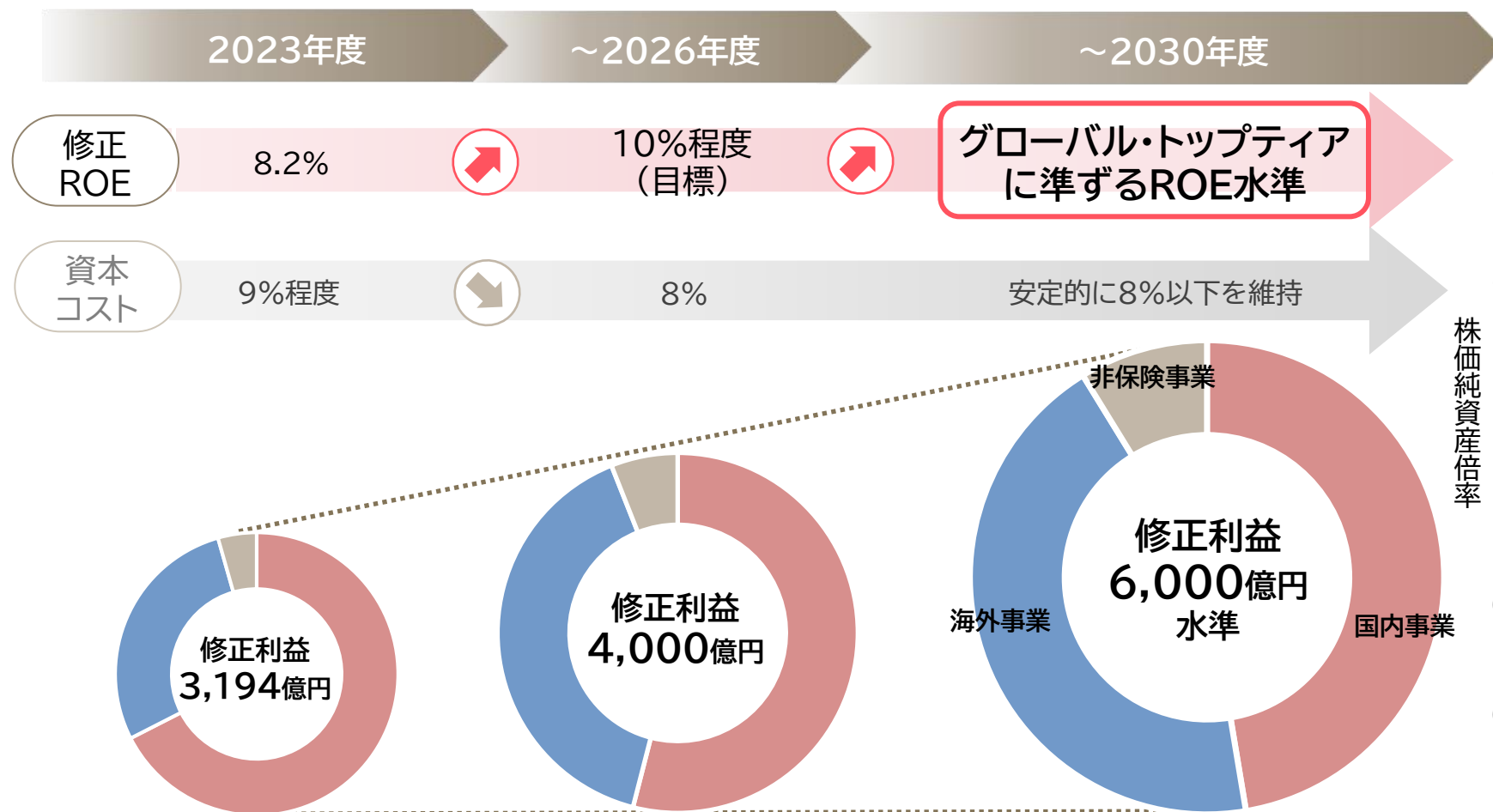
2030年度に向けたロードマップ

- ▶ 2030年度に目指す姿に向けて成長を加速させるべく、今中計期間においては、資本コストを安定的に上回る資本効率を達成することが最大の目標

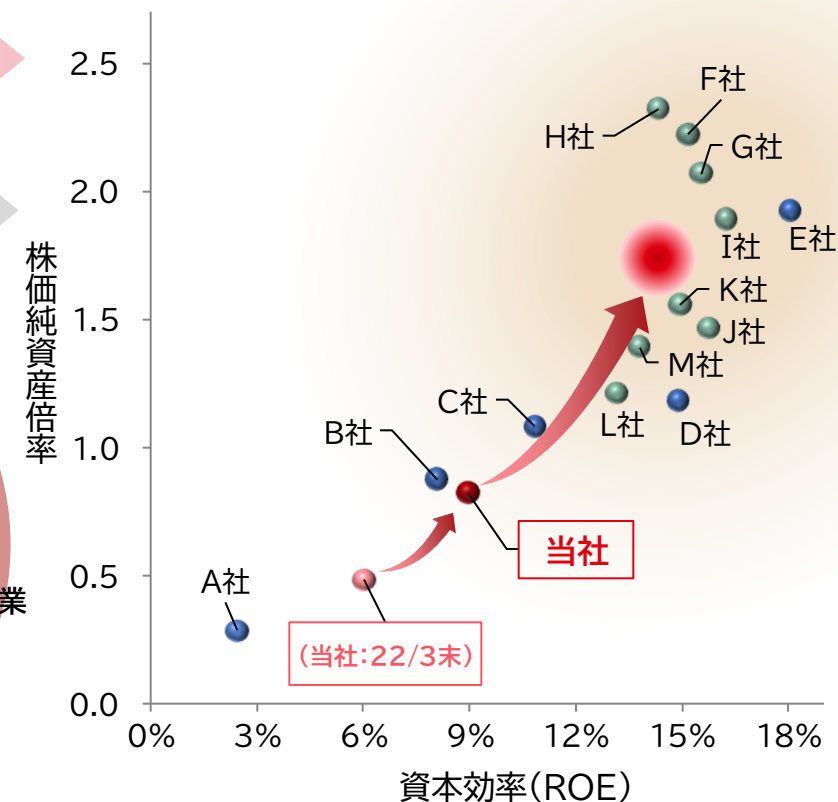


企業価値向上に向けた資本効率の改善

- ▶ 企業価値向上に向け、資本効率の改善が最優先課題。資本コストを安定的に上回る資本効率の実現を現中計で完遂すべく、リスク削減とROEの向上の両輪で取組みを加速させる
- ▶ グローバルトップティアに伍する企業価値への到達に向けて、次期中計以降の目指すべきROEの水準を再検討



資本効率と株価倍率の関係⁽¹⁾

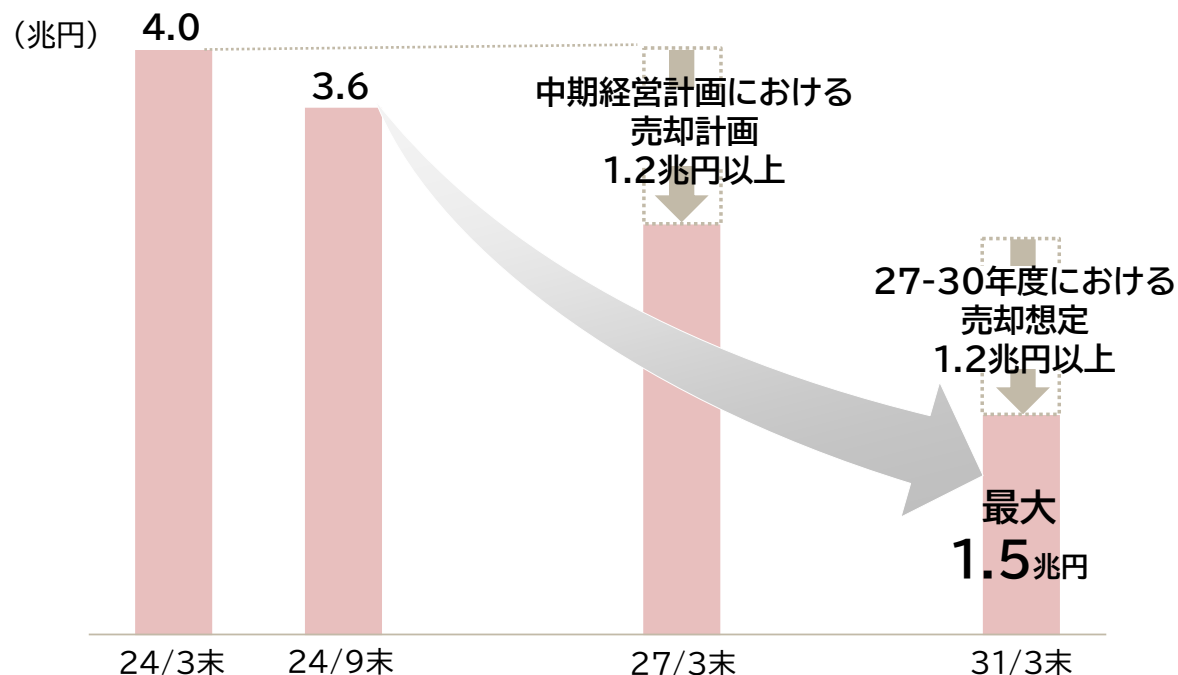


国内株式保有水準の引き下げ方針⁽¹⁾について

- ▶ 第一生命の運用ポートフォリオのリスクリターン効率を踏まえた将来シミュレーションを実施。資本コストを上回る資本効率を達成した後も一層のROE向上を目指すにあたり、次期中計以降も原則として国内株式の削減を継続する方針
- ▶ 現時点の方針としては、第一生命の国内株式時価残高について2030年度末までに1.5兆円以下でコントロールすることとし、2027年度以降も株式売却を実施。よりリスク分散の利いた資産のポートフォリオ構築を目指す

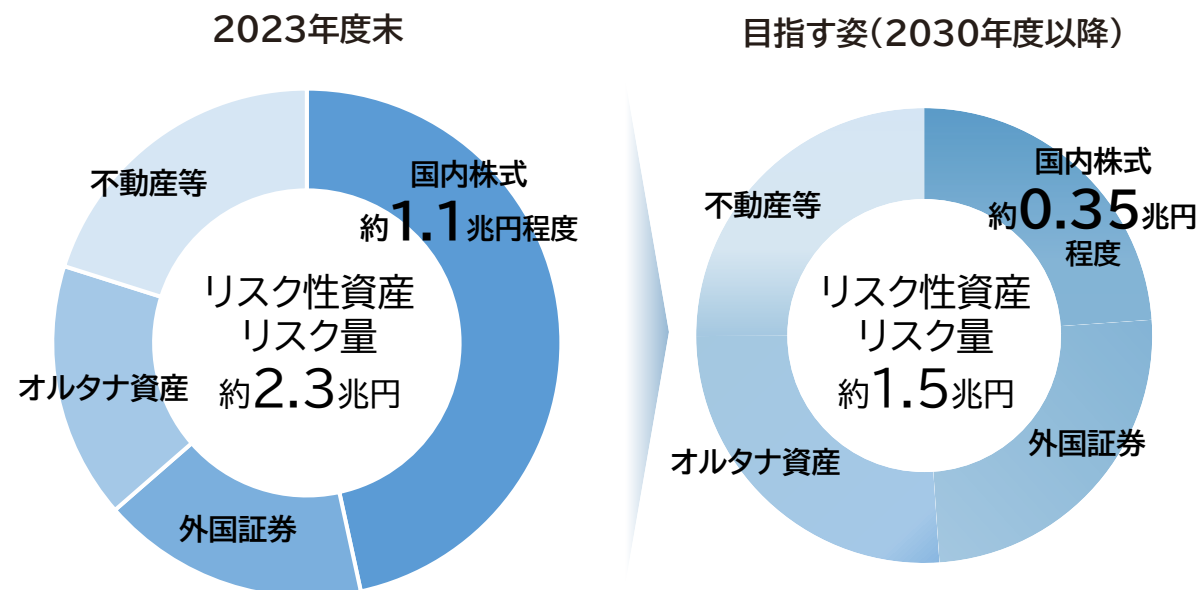
DL国内株式の時価残高推移・見通し

2030年度末までに1.5兆円以下で残高をコントロールすることを目指す
2027-30年度において、1.2兆円以上を売却する見通し



DLリスク性資産のリスク量構成 (分散効果考慮前概算値)

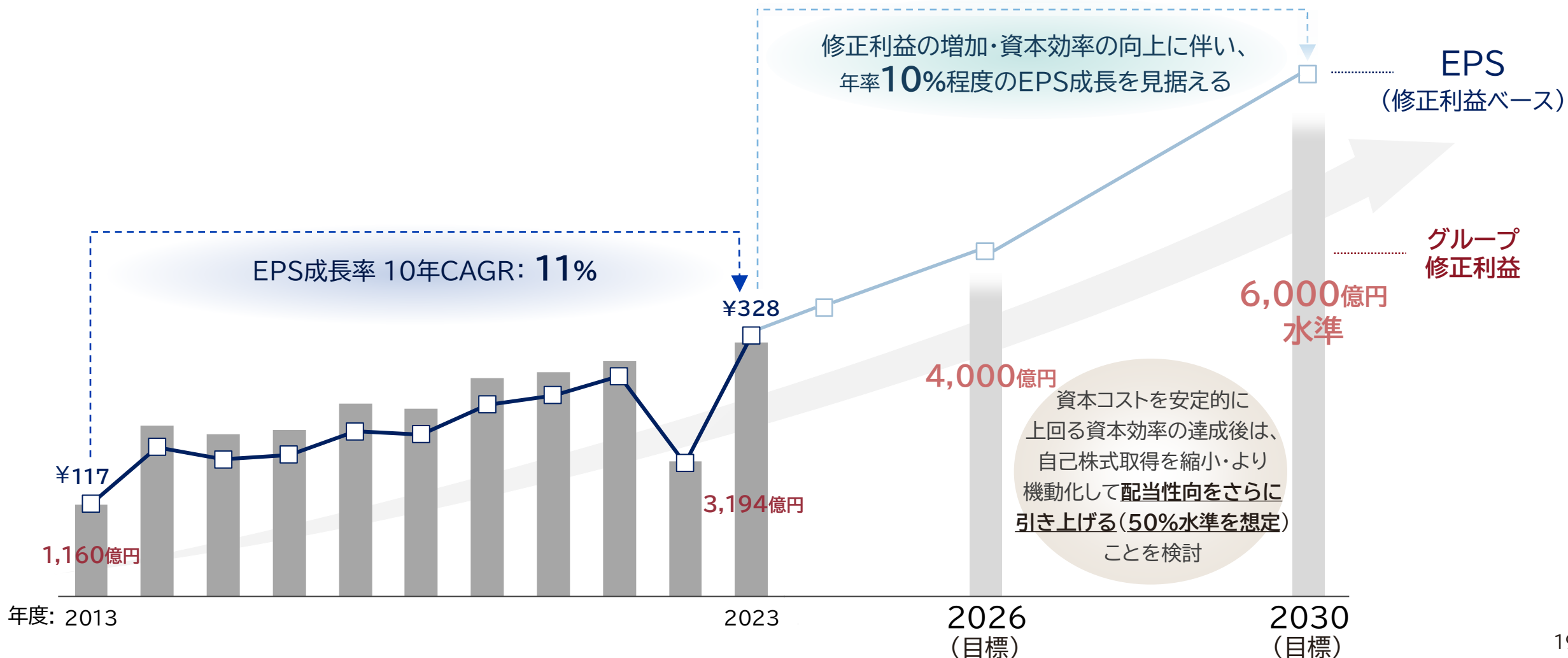
リスク性資産について、国内株式に偏重したリスクプロファイルとなっていることから、株式リスクを削減しつつオルタナ・不動産等の占率を高めることで、リスク分散の効いたポートフォリオを構築する。
(保険負債に対応する確定利付資産ポートフォリオについては別途構築予定)



(1) 24/9末時点における経済環境および将来見通し等を前提に検討を行ったもの

修正利益・資本効率の向上に伴う1株あたり利益の拡大

- ▶ グローバルトップティアに伍する企業価値への到達に向けて修正利益・資本効率を引き上げていく中で、EPSも切り上がっていく想定



会社名略称

国内保険事業		海外保険事業		非保険事業 (アセットマネジメント事業・新規事業)		その他
DL	第一生命	PLC	Protective Life Corporation	BO	ベネフィット・ワン	DLRe Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda
DFL	第一フロンティア生命	TAL	TAL Dai-ichi Life Australia	AMOne	アセットマネジメントOne	
NFL	ネオファースト生命	PNZ	Partners Group Holdings	VTX	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ	
ipet	アイペット	DLVN	Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam			
		DLKH	Dai-ichi Life Insurance (Cambodia)			
		DLMM	Dai-ichi Life Insurance Myanmar			
		SUD	Star Union Dai-ichi Life Insurance Company			
		PDL	PT Panin Dai-ichi Life			
		OLI	OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY			

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としています。その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。